

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当:3月31日
中間配当:9月30日
公告方法 電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
●証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
●特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
三井住友信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <http://www.adeka.co.jp>

トップページ



IRページ

株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4401

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
TEL. 03-4455-2801



156 Interim

第156期 中間決算のご報告

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ
報告セグメント別概況
中間連結財務諸表
会社の概要・株式の状況
ADEKAグループ CSRへの取り組み

株式会社 **ADEKA**
証券コード 4401



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第156期中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 郡 昭夫

当中間期における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政治・政策動向への懸念や北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内は、企業収益や雇用環境の着実な改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内及び欧州市場での販売が堅調に推移しましたが、米国及び中国市場では勢いに欠ける状況が続きました。I T・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が底堅く推移したことに加え、液晶ディスプレイ関連では大型テレビ・車載用が成長を牽引し、安定した成長が続

きました。製パン・製菓関連分野は、安定した国内需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『STEP 3000-Ⅱ』で掲げた「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けて、コア事業である樹脂添加剤、食品を中心に成長分野への投資を拡大しています。樹脂添加剤では、生産能力を増強した米国の高機能添加剤及びフランスのワンパック顆粒添加剤の設備が稼働しました。また、三重工場で生産するポリオレフィン樹脂向け高機能添加剤、タイで生産する塩ビ向け安定剤の設備増強に着手しました。食品では、シンガポールで加工食品の製造ラインを新設しました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は1,147億12百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は102億5百万円(同3.3%増)、経常利益は105億42百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は72億62百万円(同19.3%増)となりました。

当中間期の配当金につきましては、当初の予想通り1株につき17円(前年同期15円)とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき35円(前期35円)とする予定です。

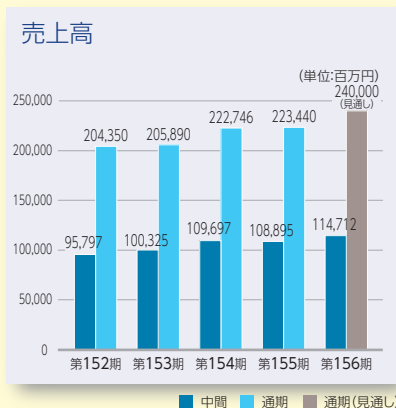
当期は中期経営計画『STEP 3000-Ⅱ』の最終年度であり、計画に掲げた施策を確実に遂行してまいります。また、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』の実現に向けて、成長戦略を加速させてまいります。当社グループは、引き続き、コンプライアンスを重視したグループ経営管理の強化、人材の育成に取り組み、社会的ニーズを捉えた製品開発、海外及び新規事業領域を拡大していき、さらなる業績向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

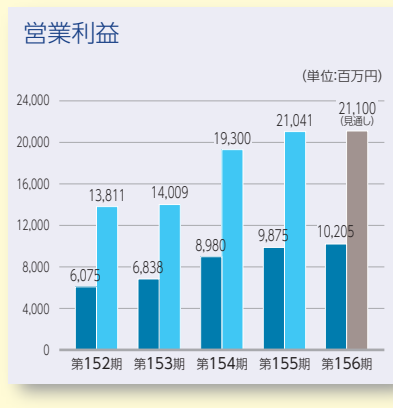
2017年12月

連結財務ハイライト

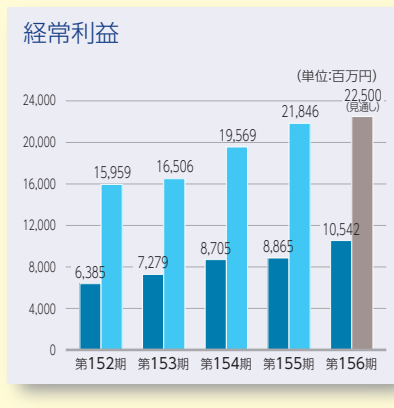
売上高1,147億12百万円
(前年同期比5.3%増)



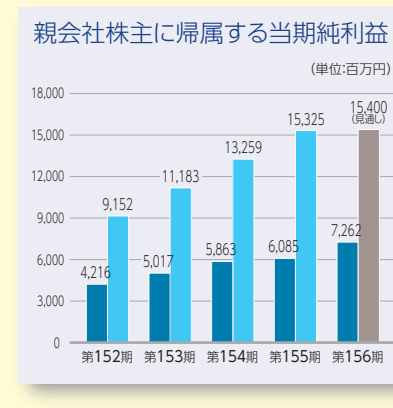
営業利益102億5百万円
(前年同期比3.3%増)



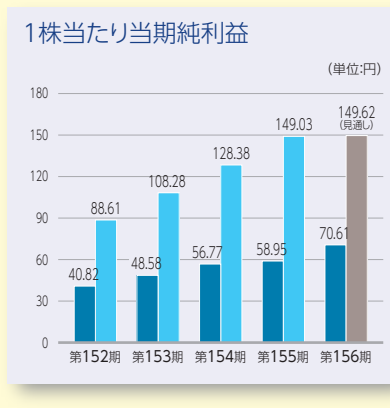
経常利益105億42百万円
(前年同期比18.9%増)



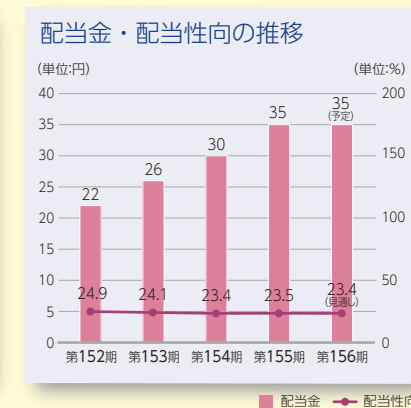
中間純利益72億62百万円
(前年同期比19.3%増)



1株当たり中間純利益
70円61銭



中間配当金 17円
配当性向 23.4% (通期見直し)





化学品事業 (増収・増益)

当事業の売上高は、764億86百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は93億8百万円(同6.4%増)となりました。

【情報・電子化学品】

情報化学品は、ディスプレイ向けではレジスト樹脂及び光重合開始剤の販売が堅調に推移しましたが、光学フィルム向け光硬化樹脂は販売数量が伸長したものの、販売価格の下落により売上高が前年同期を下回りました。電子材料は、旺盛なメモリ需要を背景に3D-NANDやDRAMに使用される半導体材料の販売が好調に推移しました。また、プリント基板やリードフレームのエッチング向けに回路材料が国内で堅調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

【機能化学品】

樹脂添加剤は、自動車などに使われる合成樹脂の生産が増加したことを背景に、核剤/透明化剤、光安定剤などの添加剤及び塩ビ向け可塑性安定剤の国内販売が前年同期を上回って推移しました。海外では酸化防止剤やポリオレフィン樹脂向け難燃剤の販売数量が伸長したほか、光安定剤の販売が堅調に推移しました。界面化学品は、自動車エンジンオイル向けの潤滑油添加剤が、国内外で好調に推移しました。また、塗料・接着剤向けの反応性乳化剤が海外を中心に堅調に推移しました。機能性樹脂は、電子機器の接着用途や自動車の構造接着剤向けに特殊エポキシ樹脂の販売数量が伸長しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

【基礎化学品】

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移しました。過酸化水素は、液晶ディスプレイの電子回路用途などに同誘導品が拡大し、売上高が前年同期を上回りました。

基礎化学品全体では、原材料及び燃料価格上昇の影響を大きく受け、前年同期に比べ増収減益となりました。



食品事業 (増収・減益)

当事業の売上高は、338億75百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は6億88百万円(同26.3%減)となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けを中心にマーガリン、ショートニング類、ホイップクリーム等の販売が好調に推移し、海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの販売が拡大しました。一方で、油脂や乳原料などの原材料価格高騰の影響を大きく受けました。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収減益となりました。

通期の見通し

通期連結業績及び年間配当金につきましては、当中間期の業績を踏まえ、次のとおり見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2018年3月期(見通し)	240,000	21,100	22,500	15,400	35
2017年3月期	223,440	21,041	21,846	15,325	35
増減率	7.4%	0.3%	3.0%	0.5%	

(注) 1. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載しております。
2. 2017年3月期の年間配当金には、創立100周年記念配当金5円を含んでいます。

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2017.9.30現在)	前年度末 (2017.3.31現在)	前年度末比増減
(資産の部)			
① 流動資産	158,987	155,901	3,085
固定資産	139,848	134,583	5,264
② 有形固定資産	82,898	80,121	2,776
無形固定資産	3,867	3,982	△114
③ 投資その他の資産	53,082	50,479	2,602
資産合計	298,835	290,485	8,350
(負債の部)			
④ 流動負債	72,822	67,845	4,977
⑤ 固定負債	30,737	34,682	△3,944
負債合計	103,560	102,528	1,032
(純資産の部)			
株主資本	172,048	166,755	5,292
資本金	22,944	22,899	44
資本剰余金	19,993	19,926	67
利益剰余金	129,663	124,520	5,142
自己株式	△553	△590	37
その他の包括利益累計額	15,039	13,321	1,717
その他有価証券評価差額金	10,623	8,919	1,704
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
為替換算調整勘定	2,475	2,604	△129
退職給付に係る調整累計額	△2,335	△2,477	142
非支配株主持分	8,187	7,879	308
純資産合計	195,275	187,956	7,318
負債及び純資産合計	298,835	290,485	8,350

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,786百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- ① 流動資産の増減額
受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。 3,085百万円
3,368百万円
- ② 有形固定資産の増減額
機械装置及び運搬具等価の増加が主な要因です。 2,776百万円
1,101百万円
- ③ 投資その他の資産の増減額
投資有価証券の増加が主な要因です。 2,602百万円
1,904百万円
- ④ 流動負債の増減額
1年内返済予定の長期借入金増加が主な要因です。 4,977百万円
4,536百万円

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2017.4.1~ 2017.9.30)	前中間期 (2016.4.1~ 2016.9.30)	前期比増減
売上高	114,712	108,895	5,816
⑥ 営業利益	10,205	9,875	329
⑥ 経常利益	10,542	8,865	1,677
税金等調整前中間純利益	10,414	8,711	1,702
親会社株主に帰属する中間純利益	7,262	6,085	1,176

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2017.4.1~2017.9.30)	前中間期 (2016.4.1~2016.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,862	9,295
⑦ 投資活動による キャッシュ・フロー	△7,217	△8,539
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,613	△2,597
現金及び現金同等物に 係る換算差額	57	△2,630
現金及び現金同等物の 増減額	△2,909	△4,471
現金及び現金同等物期首 残高	50,762	49,981
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	89
現金及び現金同等物 中間期末残高	47,852	45,599

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- ⑤ 固定負債の増減額
長期借入金の減少が主な要因です。 △3,944百万円
△4,363百万円
- ⑥ 売上高営業利益率 8.9%(前中間期 9.1%)
売上高経常利益率 9.2%(前中間期 8.1%)
- ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
有形固定資産の取得による支出 △5,619百万円
フリー・キャッシュ・フロー
△354百万円(前中間期 755百万円)
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による
キャッシュ・フローを差し引いた金額

会社の概要・株式の状況 (2017年9月30日現在)

会社の概要

設立	1917年1月27日
資本金	22,944,632,272円
従業員数	1,658名

役員

代表取締役社長	郡 昭 夫
取締役 常務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	城 詰 秀 尊
取締役 執行役員	矢 島 明 政
取締役 執行役員	荒 田 亮 三
取締役 執行役員	田 島 興 司
取締役 執行役員	幸 野 俊 則
取締役 執行役員	小 林 義 昭
取締役 執行役員	藤 澤 茂 樹
取締役(社外)	永 井 和 之
取締役(社外)	矢 野 弘 典
常勤監査役	柴 田 良 平
常勤監査役	林 義 人
監査役(社外)	奥 山 章 雄
監査役(社外)	竹 村 葉 子
監査役(社外)	佐 藤 美 樹

連結子会社

ADEKAケミカルサプライ(株)
 ADEKAクリーンエイド(株)
 ADEKAファインフーズ(株)
 ADEKA総合設備(株)
 AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]
 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 オキシラン化学(株)
 ADEKA食品販売(株)
 ADEKA物流(株)
 長江化学股份有限公司[台湾]
 (株)ヨンゴ
 ADEKA KOREA CORP.
 ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]
 ADEKA Europe GmbH [ドイツ]
 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 ADEKA PALMAROLE SAS [フランス]
 ADEKAライフクリエイト(株)
 艾迪科(中国)投資有限公司[中国]
 艾迪科精細化工(上海)有限公司[中国]
 艾迪科精細化工(常熟)有限公司[中国]
 上原食品工業(株)
 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
 艾迪科食品(常熟)有限公司[中国]
 AM STABILIZERS CORP.[米国]
 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD[マレーシア]
 ADEKA USA CORP.[米国]
 (株)クラウン

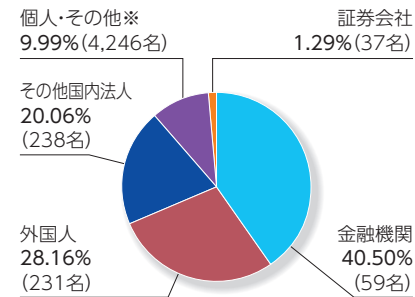
持分法適用関連会社

日本農薬(株)
 (株)コープクリーン
 昭和興産(株)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,651,442株
当中間期末株主数	4,811名 (前期末比517名減)

所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	飛 田 悦 男
執行役員	志 賀 洋 二
執行役員	芳 仲 篤 也
執行役員	兄 部 真 二
執行役員	安 田 晋
執行役員	穴 戸 康 司
執行役員	角 田 憲 康
執行役員	渡 邊 洋
執行役員	池 田 憲 司
執行役員	川 本 尚 史

大株主(上位10名)

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,037	5.83
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,626	4.47
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.92
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	ADEKA取引先持株会	2,735	2.64
6	JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,265	2.19
7	農林中央金庫	2,244	2.17
8	日本ゼオン株式会社	2,188	2.11
9	全国共済農業協同組合連合会	1,944	1.88
10	昭和興産株式会社	1,870	1.81

(注)当社は、自己株式122,049株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ADEKAグループ CSRへの取り組み

ADEKAグループは、社会の持続可能性を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。「CSRレポート2017」では、2016年度における取り組みのなかから特にお伝えしたいことを重点的に報告しています。

今後も、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、また、持続可能な社会を目指す世界の動きに協調しながら、人々の豊かな暮らしに貢献する企業を目指してまいります。

「CSRレポート2017」の主なコンテンツ



ADEKAが歩んだ100年

2017年、おかげさまでADEKAは創立100周年を迎えました。時代とともに変化する社会的課題の解決に向けて、果敢にチャレンジしています。

特集：研究開発 ADEKAは次の100年へ

明日の価値の創造を目指すADEKAは、伝統に裏打ちされた確かなノウハウと世界をリードする先端技術で、次の100年も、社会の期待に応えていきます。

CSRレポートは当社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.adeka.co.jp/csr/index.html>